

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	e-Janネットワークス株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	117名
事業概要	テレワークプラットフォーム「CACHATTO」の企画・開発・販売		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	「e-Janネットワークス・テレワーク管理規程」
テレワーク担当部署	経営管理グループ
テレワーク対象者	全一般従業員(正社員)、役員
実施者数	96名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 創立以来、当社は従業員のワークライフハーモニーの向上に努力し続けてきました。自社製品を活用しながら、働き方のダイバーシティを推進してきました。また、天災時の事業継続対策や、育児・介護と仕事を両立させることも目的に含め、全社に在宅勤務を許可するテレワーク制度を導入し、展開しています。
- ・2002年10月 自社製品「CACHATTO」を発売(モバイルワークでのテレワーク推進が2019年で18年目)
 - ・2017年 5月 リーダー(課長、部長、役員)向けに在宅勤務テレワークを開始
 - ・2018年 5月 「テレワーク管理規程」を施行。全社一般従業員まで在宅勤務でのテレワーク実施を許可し、展開

テレワークの概要・特徴

- ・当社の大きな特徴は、中央官庁から中堅企業まで1,100法人51万ユーザー以上の方々日々利用しているテレワークプラットフォームの自社製品「CACHATTO」の利用にあります。18年間におよび、セキュリティを確保しながらテレワークを実施・推進してきました。具体的には、育児介護と仕事を両立させる在宅勤務、外出や移動中のモバイルワーク、通勤短縮して交通混雑の緩和にも貢献するサテライトオフィス勤務など、多様な働き方に柔軟に対応できるテレワーク制度を立ち上げました。また、フレックスタイム制度との併用を許可し、海外や地方出身従業員の実家テレワークを認めることによって、働きやすい環境を創出してきました。
- ・テレワークの活用拡大や定着のため、一般従業員の心理的な負担を軽減するべく、全員がテレワーク勤務を申請しやすいよう、マネジメント層が率先してテレワークを実施しました。また社内でのコミュニケーションを低下させないよう、週2営業日まで、外出、出張時を除き、在宅等の終日テレワーク許可としました。なお、育児、介護など特別な事情によるテレワークは定例化しています。
- ・推進担当チームが各部署を回り、テレワーク全社展開についての課題を洗い出しました。情報システム担当や、各部署のリーダーと連携し、業務フローの改善により、属人的な仕事を軽減しました。またシステムの導入によりペーパーレス化を推進したり、テレワーク専用貸出PCを購入したりして、組織上の問題や個人的なところまで問題解決していききました。テレワークを展開、推進することの必要性について、推進担当チームと社長からセミナーやレクチャーを実施し、マネジメント層をはじめ、全社まで浸透させました。
- ・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組として、自社製品CACHATTOに「労務管理機能」を搭載しました。その機能によって、作業システムへのアクセスを時間帯で制御しています。当社「テレワーク管理規程」上、「テレワーク時、22時以降の深夜残業を原則禁止とする」ことが明文化されています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・**育児・介護と仕事の両立によって、やむを得ない休職や退職を回避。優秀な人材を確保**
ライフワークハーモニーの両立や、自身の体調ケアをしながらの仕事が可能になりました。また海外でのテレワークを許可し、海外出身従業員が実家で親の介護をしながら仕事ができるようになりました。その結果、離職率を低く(2017年度、2018年度で平均約5%)保っています。
- ・**モバイルワークやサテライトオフィス勤務を創業当初から積極的に推進**
営業職全員がテレワークできたことにより、座席をフリーアドレス席に変更し、勤務スペース不足問題も解決しました。今後は全社フリーアドレス席も検討しています。
- ・**テレワークを全社展開し、業務と組織を改善して生産性が高まったこと**
2019年度(今年度)は、全一般従業員のうち、90%以上が在宅等の終日テレワークを必ず最低限1回実施する目標を設定しました。現在8月時点で実施率は75%です。また2019年度以前の取り組みからも、残業時間を月平均16時間から11時間まで(2017年度→2018年度の推移)減少させることができました。そしてICTを積極的に導入、活用し、2019年には納品業務を100%システム化し、業務効率化やペーパーレス化を実現させました。
- ・**自社で地方に事務所を開設**
一般従業員に「支社テレワーク」を体験させています。またそこから得た情報を、今後の地方への取り組みに繋げる計画をしています(2012年に大阪に西日本営業所を開設、2018年に高知テクニカルセンターを開設)。
- ・**中央官庁、地方自治体をはじめ、大手から中堅企業の業務を自社製品「CACHATTO」でサポート**
1,100法人51万ユーザー以上の方々にお使い頂き、それぞれの業界で皆様の働き方改革を支援しています。またインド、中国や東南アジアに進出し、世界に「テレワークで働き方改革」を普及、啓蒙しています。今後、自社の成功事例を活かして、テレワークコンサルティング事業を立ち上げることを前向き検討しています。